

決 算 報 告 書

(第 7 期)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

エイチ・エス債権回収株式会社

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,428,786	流動負債	1,044,034
現金及び預金(*)	308,205	短期借入金(*)	112,398
買取債権	1,024,327	1年以内返済予定長期借入金(*)	250,000
貯蔵品	102	1年以内償還予定社債(*)	400,000
立替金	13,543	未払金(*)	43,319
仮払金	11,041	未払法人税等	21,877
前払費用	3,838	未払消費税等	9,838
未収入金(*)	141,464	預り金(*)	143,165
貸倒引当金	△ 73,736	仮受金	45,156
固定資産	104,762	リース債務	6,879
有形固定資産	24,447	事業再構築引当金	11,400
建物附属設備	279	固定負債	18,064
工具器具備品	668	リース債務	18,064
リース資産	23,499	負債合計	1,062,099
無形固定資産	2,412	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	2,412	株主資本	471,449
投資その他の資産	77,902	資本金	500,000
投資有価証券	63,507	利益剰余金	△ 28,550
差入保証金	14,394	その他利益剰余金	△ 28,550
		繰越利益剰余金	△ 28,550
		純 資 産 合 計	471,449
資 産 合 計	1,533,549	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,533,549

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
買取債権回収高	769,286	
買取債権譲渡高	355,534	
受託手数料	790,691	
コンサルティング収入	52,458	
その他売上高	30,238	1,998,209
売 上 原 価		
買取債権原価	381,220	
買取債権原価経費	17,943	
買取債権譲渡原価	316,763	
受託回収原価	318,768	
コンサルティング手数料経費	22,476	
貸倒引当金繰入額	11,130	
貸倒償却	112,777	1,181,080
売 上 総 利 益		817,129
販売費及び一般管理費		698,570
営 業 利 益		118,558
営 業 外 収 益		
受取利息	87	
雑収入	760	847
営 業 外 費 用		
支払利息	32,873	
雑損失	500	33,373
経 常 利 益		86,032
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,481	
事業再構築費	11,400	14,881
税引前当期純利益		71,151
法人税、住民税及び事業税		30,810
当 期 純 利 益		40,340

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成24年3月31日残高	500,000	△ 68,891	△ 68,891	431,108	431,108
事業年度中の変動額					
当期純利益		40,340	40,340	40,340	40,340
事業年度中の変動額合計		40,340	40,340	40,340	40,340
平成25年3月31日残高	500,000	△ 28,550	△ 28,550	471,449	471,449

(記載金額は千円未満切捨表示しております。)

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 買取債権

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 18年

工具器具備品 4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 事業再構築引当金

事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

買取債権回収高及び回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。買取債権原価については、回収原価法によって算定しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

7. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当会計期間の損益への影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 10,933 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 250,000 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金 10,000 千円

担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金 50,000 千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額 35,384 千円

経営指導料 16,680 千円

賃貸料等 18,704 千円

関係会社との営業取引以外の取引高の総額 13,094 千円

支払利息 13,094 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済みの株式の種類及び総数

普通株式 10,000 株

VI. 資産除去債務

当社は、大阪支店等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務

として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と投資有価証券としており、親会社からの借入と社債の発行および銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び債権買取資金（短期）であり、支払利息の金利は固定化されております。なお、デリバティブに関する取引は該当事項がありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	308,205	308,205	-
(2) 未収入金	141,464	141,464	-
資産計	449,669	449,669	-
(1) 短期借入金	112,398	112,398	-
(2) 1年以内返済予定長期借入金	250,000	250,000	-
(3) 1年以内償還予定社債	400,000	400,000	-
(4) 未払金	43,319	43,319	-
(5) 預り金	143,165	143,165	-
負債計	948,882	948,882	-

(注 1) 当社はデリバティブ取引をしておりません。

(注 2) 買取債権（貸借対照表上表示額 1,024,327 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が困難と認められるため、表示には含めておりません。

(注 3) 投資有価証券（貸借対照表上表示額 63,507 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注 4) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,912 千円
労働保険料概算計上否認額	872
固定資産有姿除却損否認額	395
貸倒引当金損金算入限度額超過否認額	23,768
繰延消費税	160
事業再構築費用計上否認額	4,333
その他	9
繰延税金資産小計	31,451
評価性引当額	△ 31,451
繰延税金資産合計	-

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	澤田ホールディングス 株式会社	100.00%	経営指導等	経営指導	16,680	-	-
				支払利息	13,094	短期借入金 1年以内返済予定 長期借入金	50,000 200,000
兄弟会社	エイチ・エス・アシスト 株式会社	0.00%	不動産賃貸借 等	害虫駆除等	412		
				事務所賃料	17,942	前払費用	1,638
兄弟会社	九州産交ランドマーク 株式会社	0.00%	不動産賃貸借	事務所賃料	300	-	-
				駐車場賃料	50	-	-

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

IX. 一株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額	47,144.94 円
1株あたり当期純利益	4,034.07 円